

国土政策研究所 第6回研究顧問座談会 「これからの国土と社会資本を語る」 ～地方創生の処方箋について～

開催日時 平成27年2月6日(金)10時00分～13時00分

開催場所 国土技術研究センター 第2・第3会議室

出席者(五十音順)

- | | |
|---------|---------------------------|
| ■坂村 健 | 東京大学大学院情報学環 教授(情報科学) |
| ■生源寺 眞一 | 名古屋大学大学院生命農学研究科 教授(農業経済学) |
| ■三木 千壽 | 東京都市大学 学長(橋梁工学) |
| ■宮川 豊章 | 京都大学大学院工学研究科 教授(土木材料) |
| ■谷口 博昭 | 一般財団法人国土技術研究センター 理事長 |
| ■大石 久和 | 一般財団法人国土技術研究センター 国土政策研究所長 |



【谷口】 おはようございます。一昨年の6月から大石所長の後任として国土技術研究センターの理事長を務めている谷口です。改めてよろしくお願いいたします。本日は年度末で大変お忙しい中、ご出席いただきありがとうございます。日ごろ当センターの事業展開についてご高配いただき、改めて感謝申し上げます。

このところ、厳しかった建設環境に少し明るさが出てきたと感じています。しかし、大きな時代の変化に差し加わり、適切に対応することが肝要だと思っています。建設関係でも多様なニーズがありますが、本日は地方創生をテーマに、大

石所長のお力添えで研究顧問の先生方を交えた座談会を企画しました。忌憚のないご意見を賜りたく、よろしくお願いいたします。

【大石】 理事長を谷口さんに譲り、国土技術研究センター内に創設の国土政策研究所の研究所長に就任いたしました大石です。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

毎回、研究顧問の先生方にはあらかじめテーマをご連絡することなく、「我が国の競争力の低下」や、「連携と参加について」、「災害頻発国に住んでいることについて」などを突然申し上げます。まことに失礼なやり方なのかもしれませ

んが、とにかく幅広い見識をお持ちの先生方ですので、どんなテーマでも大丈夫だろうと甘えさせていただいています。

今日のテーマは、理事長からもお話があったとおり、今話題の地方創生や地方消滅、東京一極集中問題など、皆同じ問題だと思いますが、これらについての問題認識や処方箋のあり方等に対し、幅広い忌憚のないご意見をいただければと思います。



国土技術研究センター
国土政策研究所長

大石 久和

プロフィール

昭和45年、京都大学大学院工学研究科修了、建設省入省。大臣官房技術審議官、建設省道路局長、国土交通省技監を経て、平成16年退官。同年より当センター理事長。平成25年に理事長退任し、当センター国土政策研究所長。京都大学大学院経営管理研究部特命教授を兼務。著書に「日本人はなぜ大災害を受け止めることができるのかーグローバル時代を生きるための新・日本人論」(2011)、「国土と日本人ー災害大国の生き方」(2012)など。

人口集中と自然災害リスクが高まる首都圏

【大石】 増田寛也氏が書いた中公新書の『地方消滅』(2014年 中央公論新社)が、もう30万部出て、新書大賞2015に選ばれるほど話題になっています。2月6日の日経新聞朝刊2面には「東京圏集中再び加速」という見出しが躍り、昨年は東京都だけで7万3280人の転入超過とのことです。

首都圏全体で見ると、10万人規模の社会増が続いています。日本はもう人口の自然減が起きている国ですから、一部の地域が社会増を起こせば、ほかの地域は大幅な人口減少になります。北海道では9000人、静岡県では7000人、兵庫県で7000人、青森県で6500人ほどの人口が1年間で減っています。

私から資料を2枚お配りしました。1枚は、増田寛也氏がつくった資料で、1950年から2010年までの最大人口圏が総人口に占める人口シェアを示したものです。

1950年頃は東京圏の総人口シェアは、パリやロンドンとそう変わりません。ところがその後、日本だけが東京圏に人を集めています。直近の数字では、東京圏人口は総人口の

約3割になっています。これは、地方都市の消滅、あるいは地方の荒廃と同時並行の議論だと思います。パリやロンドンは比較的人口が多いですが、それ以外のニューヨーク、ローマ、ベルリンは、5%から10%ぐらいで、全然変化していません。ところが、経済学者は「効率的な東京に人が集まってくるのには合理性がある」などと言っています。東京での大災害の発生が近未来に予測されているにもかかわらず、です。万が一のことがあれば、日本国そのものが消滅してしまう可能性があります。

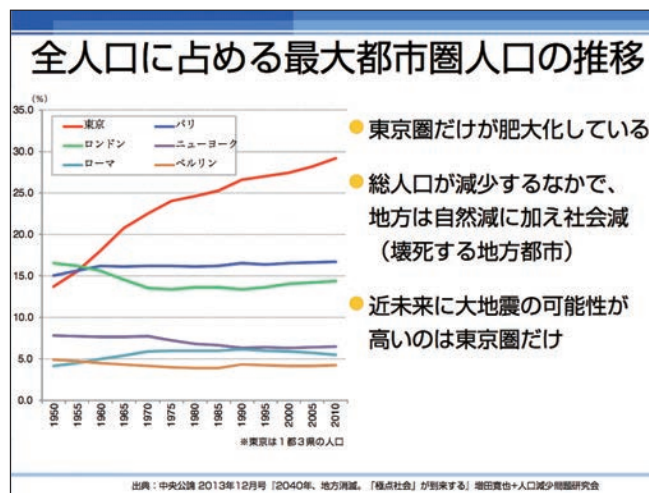


図1 全人口に占める最大都市圏の人口の推移

それからもう1枚、これは少し古いのですが、ミュンヘン再保険会社が今もホームページに載せている資料です。ミュンヘン再保険会社が出している「自然災害リスク指数」です。

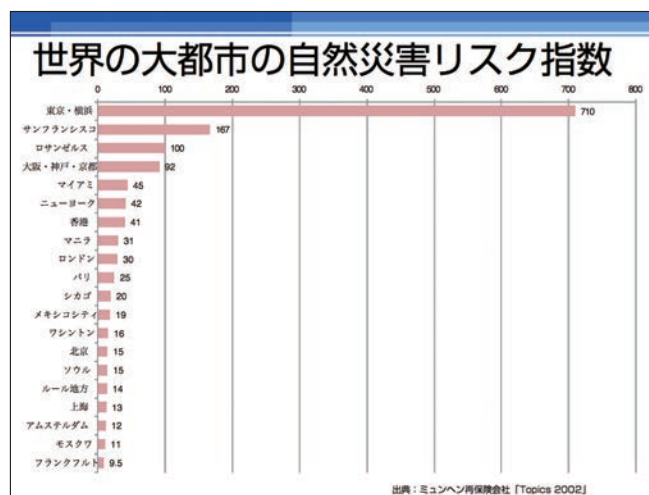


図2 世界の大都市の自然災害リスク指数

これはリスク指数であり、ノンディメンション(non-dimension 無次元)の数字ですから、数字そのものに意味はなく、比較で見るとしかありません。

東京・横浜は710というリスクを持っています。サンフランシスコの167、ロサンゼルス100に比べて、極めて

高い数字です。外国の企業経営者はこれを見て、東京や首都圏に進出するかどうか判断しているはず。日本に海外直接投資が少ない理由を、規制が多いからと説明する向きが多いですが、実はそうではなく、こういう自然災害リスクをにらんでいるのではないかと思います。

現に、外資系の結構ポピュラーな保険会社が、アメリカ本社の指令により日本本社を東京から札幌に移しました。そういうことが起こるくらい、彼らは敏感です。日本の企業はあまりそういうことを気にしません。小松製作所は分社化することなく石川県小松市にも本社を置きましたし、いくつかの企業も東京以外を本社にしました。しかし多くの企業は動いていません。

東京一極集中と地方の崩壊が日本を破壊

【大石】 このことは、経済や自然に対するリスクが上がっているだけではなく、日本人というものを破壊しているのではないかと思います。

調べて驚いたことがあります。昭和30年（1955年）の世帯別人員は、総世帯の40%が家族数6人以上でした。それが急激に下がってきて、現在は2人世帯の数が最大で、1人世帯の数が急激に追いつけています。どんどん孤独死を選択しているわけですが、このような状況を我々は望んでいたわけではないと思います。東京や首都圏のように地価の高いところだと、大家族で暮らすことができないためだと思います。

それからもう1つ驚いたことがあります。今、富山和彦さんの「G（グローバル）とL（ローカル）」が随分話題を呼んでいます。彼は「地方の振興のためには自営業を復活させる必要があるのでは」と言っています。自営業の推移を見ると、1990年からわずか20年間で、23%ぐらいあった自営業率が、今は15%を切っています。ところが、ドイツでは自営業率が増えています。そんなことから、東京一極集中と地方の崩壊が我々の暮らしを破壊していったのではないかと思います。

首都圏に住宅を購入した人の通勤時間を見てみると、90分以上が16%、60分以上が54%です。45分を超えると仕事の効率が落ちると言われているようですが、40分以上の時間をかけている通勤者が83%です。これは時間を収奪されているように思います。

小松製作所の坂根正弘さんが、こんなことを言っていました。東京本社と小松本社、これは給料も同じだそうで、となると小松本社の人は地方では結構高給取りとなると思います。石川県の小松製作所の管理職女性は平均で2.8人の子どもを持っているのに対し、東京本社で30代の女性の子ども

の数は0.9人だそうです。同じ比較で言うと石川県では1.9人多いわけです。彼は「子どもを持っていないのは東京の論理だ」とも言っています。

ちょっと変な話ですが、NHKが大々的に報道したので、お話ししてもいいと思うのですが、結婚して1カ月以上性交渉がない人の割合が何と44.6%で、理由を聞くと「疲れている」からだとか。これは10年前より12.7ポイント増えていて、10年前より疲れる日本人になったのかと思います。NHKの番組では、外国人観光客に「これをどう思いますか」と質問をしていましたが、「考えられない」と答えていました。「夫婦の間での性交渉は重要な会話だ」とも言っていました。

また、1992年に「国会等の移転に関する法律」が成立し、首都機能移転論が沸騰しましたが、残念ながら誘致合戦が起こって頓挫しました。東京都知事も反対でしたし、当然のことながら東京都選出の国会議員も反対しました。東京都選出の国会議員はものすごく増えていますから、彼らが反対すれば絶対に決まりません。当時、石原慎太郎都知事は「分散議論はいいんだよ」と言っていました。移転論ではなくて、分散論と、今日で言う地方創生議論とを同時にやるべきだったのではと思います。

2月2日発行の『日経ビジネス』で、「相続税が強化され、地方の資産が地方から消滅していく」と掲載されていました。

例えば、岩手県におじいちゃんとおばあちゃんが住んでいて、子どもたちは東京などに出てきているとします。おじいちゃん、おばあちゃんがお亡くなりになったら、資産を処理する必要があります。子どもたちが岩手県に戻ってこない場合は、処分せざるを得ません。すると岩手県の資産は安価になっていく。その資産が東京に流れてくることになると思われます。

東日本大震災で被害を受けた辺りは25%以上の資産流出がこれから起こることになっていて、さらに大変な時代が近づいてきています。この、地方の消滅問題と東京一極集中は正の問題に対し、ハード、ソフトの面を同時に絡めて、政策をしっかりとしたものにする必要があるのではないかと認識を持っています。

こういった問題について、どういう切り口からでもいいのですが、先生方から広範囲な様々なご意見をお伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

地方には雇用がなく、生活の基盤が築けず、地方に戻る理由がなくなっている

【三木】 難しい問題ですね。私はついこの間、まさにこれを行いました。徳島県の家、墓など、すべて処分したんです。

地方の土地は驚くほど安くなっていますから、本当に東京に資産が集まってくるのかよくわかりませんが。

私の父は役人で、転勤族でした。最後は東京に家を建てて住みましたから、徳島県の家は無人になってしまいました。私がその家を引き継ぎましたが、どうしようもないですね。結局、戻る理由がないんです。2代、3代経つうちに地方に戻る理由がなくなってくる。では徳島県で私が働けるような場があるかと言えば、ないですすね。結局そこで生活できないことになるわけです。



東京都市大学
学長（橋梁工学）

三木 千壽

プロフィール

1947年生。東京工業大学大学院理工学研究科土木工学博士課程退学。東京工業大学助手、東京大学助教授、東京工業大学大学院理工学研究科教授などを経て現職。工学博士。東京工業大学副学長、道路橋の予防保全に向けた有識者会議委員などの要職を歴任。経済産業大臣表彰（2004）、土木学会論文賞、田中賞（論文部門）等表彰多数。

私の周辺という、非常に狭い範囲の話ですが、皆、東京に出てきます。親が出たケースと本人が出たケースがありますが、親が出たらもう戻らないですよ。徳島県は人口が80万を割りました。この間、「世田谷区よりも小さい」と、国会議員と話しましたが、そんな状況です。

全体の話をするれば、地方の崩壊は深刻な問題ですが、個々人の話だと、なかなか地方に戻る理由が出てきません。

私は国立大学法人化のときに、地方のいくつかの大学の相談に乗ったことがあります。その際、「県に大卒の雇用が何名分あるか」を大学に尋ねると、統計資料が出てきました。これはもう恐ろしい状況でした。公務員や教員を除いて100名以上の雇用がある県は、それほどないと思います。

そのときは、「法人化によって地方の大学がなくなるのでは」と議論をしていましたが、地方にとっては地元で国立大学がなくなることは死活問題です。文化も何もなくなることや心配していましたが、では果たして地方大学を出た人が、その県の中で雇用があり、生活の基盤を築けるのでしょうか。

これは国立大学の法人化の頃の話ですから10年ぐらい経ちましたが、当時で既にそんな状況だったのです。個別に考

えると、雇用があって、生活の基盤があって、初めて地方が成り立つわけで、現状の流れをどうやって止めるかだと思います。

【大石】 地方の中でも、集落では高校進学の際に県庁所在地などに人をとられ、大学の進学でまた東京や関西にとられて戻ってこない状況がよく指摘されていますね。

【三木】 結果的に、1度東京に移ってきた人は地方に戻ることがあまりないですね。多くの人は、60歳を過ぎて仕事をやめても自分の出身地に戻らない。私の母もそうですが、戻っても周りに知り合いが誰もいないわけですよ。個々のケースを見ていくと、そういう現象が起きているのではないかと思います。私のプライベートな話では、父はどうせ東京にも友達がいまませんから徳島に戻っても何も変わりませんから、それでもいいと思いますが、母は絶対に嫌でしょうね。

コミュニティの形成

【宮川】 私もプライベートな話ですが、今、滋賀県米原の近くの彦根に住んでいます。今は京都に勤めていて、この春一応定年退職になりますが、もうしばらく京都大学でいろいろお手伝いしないといけないことがあり、通勤手当が出ないにもかかわらず、京都で主に仕事を予定しています。

そのため、申しわけないですが、滋賀県の家をそのままに置いて、今度京都に移ろうと思っています。だから私も犯罪に加担しているようなところがあるわけです。ただし、私は父も母ももういないので、家は空き家になります。空き家をセキュリティシステムで守ってもらい、月1回は帰って風を通そうと今は考えています。

なぜそうしたかと言うと、先ほど45分以上の通勤時間についての話がありましたが、私は新幹線通勤をしていて、最短で1時間半かかります。65歳を過ぎて、どんどん体力が弱っているのに、「これはちょっとたまらん」、しかも通勤手当は出ない、というのがまず1つです。

それから、高校はまだ地元でいたのですが、大学で京都に出てきました。そのため、親しく話す友達は地元には少なく、京都・大阪に多くいます。ですから、友達と楽しい時間を過ごすために地元にいる必要がありません。しかも、例えば病院に行くにしても、時間がかかり、そこでさんざん待たされます。要するに生活が不便です。あまり楽しみもなく、しかもあまり便利でもないとしたら、いくら郷土愛が強い私といえども、「なぜそんなところに住まないといけないのか」と、どうしてもそうなると思いますね。



京都大学大学院工学研究科
教授（土木材料）

宮川 豊章

プロフィール

1950年生。京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了。工学博士。道路橋の予防保全に向けた有識者会議委員、土木学会理事、プレストレストコンクリート工学会会長、日本材料学会会長、日本塗料検査協会理事長などの要職を歴任。日本コンクリート工学協会（論文賞）（2000）、土木学会論文賞（2001、2007）、日本材料学会論文賞（2007）等表彰多数。

私としては、京都に住めば仲間と近くなって便利になるということで、決断しました。ただし仕事が一段落し心が成熟する5年か10年後ぐらいにもう1度愛する故郷彦根に戻るかと思ひ、家はそのままにしています。

こういう人は多いと思います。都心部に戻っていく。戻っていくという表現はおかしいのですが、都心部こそが本当の多感な青春時代を過ごした場所であるわけです。一番多感なのは高校生かもしれませんが、それに続くもう少し上の年代の、大学や職場など、自分のものをつくり上げていくときにいた場所、そこにある思いを持って戻っていく。

本当のふるさととはどこかという話と関係すると感じます。ふるさととは単に生まれたところではないと思います。自分をつくり上げたところだとすると、地方でもそういうつくり上げるような仕組み、あるいはそれに便利な仕組みが必要です。これがないと、まだまだ地方の崩壊が加速するのではないかというのが私の感想あるいは恐れです。

逆に言うと、例えばドイツでは、多分そういう不便なことはあまりないのでしょう。そう考えないと、都市圏人口の推移がとどまっている理由がよくわかりません。私のような、地方崩壊に加担（？）している人間にすれば、逆の疑問が湧いてくるのが実態です。

地方で、例えばほとんど友達もなく、繁華街に行っても特に楽しいものはないとなると、地方崩壊が加速してもやむを得ないと感じます。それをいかに止めるか。各地方に少なくとも1つの、あるいはいくつかのコアがあって、そのコアは活発で様々な楽しみがあり、あるいは教育も受けられて人間形成ができるようにならないと、この流れは止められないというのが私の個人的な感想です。

都市のコンパクト化をさらに進めることが必要

【三木】 アジアでいろいろな仕事をしていて話に上がるのは、東京とバンコクの時差は、たった2時間ということです。ミャンマーまで時差2時間に入っています。

アメリカではニューヨークとサンフランシスコの時差が4時間。そうすると日本からミャンマーまでの広がりやアメリカより小さいことになります。もう1つ、アメリカの場合は、各州が1つの国のようになっています。行政も大学も州単位ですし、それから我々の言うエンジニアリングもそうです。道路を考えると、各州のDOT(Department of Transportation)が日本の建設省のような役割を持っています。DoT(Department of Transportation)がプライドを持って、それぞれきちんと仕事をしています。だからスケール感、空間の広がりや、いわゆる行政組織みたいなものが分散型になっています。

各州では、その州のキャピタル(capital)に行けば大変魅力的なものがあります。ですから、皆がニューヨークやワシントンに行くわけではありません。私が住んでいたペンシルベニア州は、広い州ですが、それぞれの地域毎にコアの町があり、その周辺の広い範囲に都市圏が広がっています。日本はそういう目で見れば、カリフォルニア州位の面積感と空間感でしょう。そう考えると、今、われわれのもっている都市と地方の空間的・時間的な感覚は変わってきます。うんと短縮されるのではないのでしょうか。そこに快適さといった人間の感覚が入ってくると、難しくなりますが。

【坂村】 こういう問題の際に、東京がすべてを取っていくとか、東京だけを悪者にした議論ではあまり意味がないと私は思います。

私は今、国土交通省の国土のグランドデザインの委員会や、総務省の地方創生の委員会などをお手伝いしています。そのため地方再生に関しては、ここ1～2年で様々なヒアリングをしたり、どのようにするのかの会合に参加する機会が多くありました。

今、私が思うことの1つには、国土のグランドデザインについては一応結論が出ています。それは、やはりそれぞれの都市のコンパクト化を進めるしかないという、コンパクトシティです。しかし、そこで終わるのではなく、それをネットワークで結びます。

少々概念的ですが、国土交通省ではよく「団子と串」などと呼びます。要するにコンパクトシティ化されたところをネットワークで結ぶことが、国土全体のデザインになるわけです。



東京大学大学院情報学環
教授（情報科学）

坂村 健

プロフィール

1951年生。慶應義塾大学大学院工学研究科博士課程修了。東京大学助手、東京大学助教授などを経て現職。工学博士。TRON の設計者として知られており、TRON プロジェクトリーダーなどの要職を歴任。YRP ユビキタス・ネットワーク研究所所長を兼任。日本学士院賞（2006年）、紫綬褒章（2003年）等の表彰多数。

ご存知のように、今は東京もかなり大変なことになっています。東京が巨大化していることは事実ですが、よく見てみると、中堅都市で人口が10万人以上の都市は結構あります。大体日本の60%近くを占めています。その中でもさらにもう少し大きい、さらに30万、50万人以上いる都市が、その半分ぐらいを占めています。コンパクト化は相当なレベルでいや応なしに進んでいます。東京圏に集中してくる事もありますが、地方の中でのそういう拠点都市への集中も多いわけです。

私は以前から言っているように、極端な話、居住地も畳むところは畳んでいかないと、今の日本の財政状況は非常に難しく、コンパクト化により公共サービスの効率化をさらに進めないとどうにもならないと感じます。何とかしようとして無理やりお金をばらまいても、どうにもならないことはここ10年ぐらいでもうわかっているわけです。

先ほど宮川先生も言っていたように、病院に行くのに時間がかかり、さらにそこでさんざん待たされると、これはどうにもなりません。そういうところは中堅都市に集中させていくしかなく、それをコンパクト化と言うわけですが、その必要性をすごく感じます。

ほかにも、昔は日本全国均一どこでも同じにすることを目指し、国道をつくって「どこへ住んでもいいよ」としていました。しかし今、豪雪地帯でそれをする、最近の気候変動で雪が以前より増えていますから、雪かきするお金だけでも一体何倍になっているのかという話です。そのため、「何でそんなところに住んでいるんだ」となるわけです。

そこで、ある意味でメリハリをつけて、冬の間は移ってもらい、雪かきをせずに通行禁止にする箇所を増やすなどの処置をしないと、もうどうにもなりません。集落人口10人ぐ

らいのところにまで対処をすると、莫大なお金が必要になります。日本の原風景を壊すとかではなく、現実的に考えないとどうしようもなくなっているのではと、いろいろな調査委員会に出ていると感じます。

新しいテクノロジーの導入による 地方の再生を

【坂村】 2番目に、地方再生の話です。地方の経済的な活性化を図らなければいけません。

従来と同じように、資金だけを投入してバーチャルな見た目だけの経済活性化をしても、それは金の切れ目が縁の切れ目となって、再生資金がなくなった場合には、元に戻ってしまいます。ある程度の努力をして、レベルを上げなければいけません。

世界的に見ると、すごくそれを感じます。例えばオランダの農業はEUの統合とともに最悪な事態に陥りました。スペインやイタリアなど南のほうから、安価な農作物が多量に入ってきたため、極端なことを言うと、農家全倒産に近い状況になったのです。「これはどうにもならない、何とかしないと」と考えて、農地の集約化と、最先端のICTを用いたスマートアグリと言われる新しい方策を導入しました。

私はこれを総理にも勧め、総理はG8のときにスマートアグリ工場を見に行かれました。

オランダでは、10km×10kmほどの巨大な温室団地をつくり、それを全てコンピューターで制御して、農業生産性を何倍にも上げることをやったわけです。その結果、オランダはアメリカに次ぐほどの農作物の輸出国になりました。そうなったのは、農地集約と最先端の技術をそこに投入したからです。

日本場合はそういうことを全くやっていません。何もやらなければどうにもならない。地方の農業の再生1つとっても、思い切った手を打たない限りどうにもなりません。オランダではそういうことをまずやっているわけです。

要するに、ネットワーク前提の地方再生で、何か新しいテクノロジーを入れない限り、同じ条件で努力だけで地元の経済を何とかするのは難しいということです。特に現代はコンピューターネットワークの時代になっていますし、私は情報が専門ですから。

そこで、なぜ企業が地方に行かないのか、アンケートをとってみました。最近のグローバル型の企業のほとんどがサービスなどの情報産業で、それがものすごく巨大化しています。例えばGoogleやフェイスブックなどは、自動車をつくっているGEよりも利益が上がったりする時代です。そういう業態は、何も東京などの大都市になくていいはず。だから、

情報産業で働いている人たちに、「コンピューターのプログラムをつくるのは地方でもいいのに、なぜ行かないの」と聞いたところ、大きな問題点が2つ挙がりました。

その1つは、教育環境が悪いこと。子どもの教育が重要で、「東京にはいい学校があるけど、地方にはない」と言います。もう1つは医療です。先ほどから話題になっているとおり、「いい病院がないのは困る」という話が出ます。

今は映像なら4K、8Kと言っている時代で、医療では十分に遠隔手術ができます。ところが対面診療の規制があるせいで、離島でない限り、それはできないと言います。

教育についても、今は世界的に、MOOCs (Massive Open Online Course ムークス) という、コンピューターネットワークで配信するオンライン講座があります。有名な話では、モンゴルの高校生がMIT (Massachusetts Institute of Technology マサチューセッツ工科大学) のオンライン講座を受けて、15万人の受講生の中で非常に成績がよかったため、MITに入学許可されました。奨学金を受けて今はアメリカに留学しています。それまで1回もMITに行かずに、MITの電子工学のコースをインターネットで受けて修了したのです。そういう時代です。

ところが今の日本の学校教育では、法律上も、地方に住んでいて東京大学に1回も行かずに卒業することはできないわけです。そういうところを何とかしない限りうまくいきません。前提を変える努力をしないで、ただ東京だけが肥大化しているのは望ましくないと言っても……。

地方再生は東京と地方のペアの問題

【生源寺】 今、坂村先生が話された農村部をどうするかについて、私なりの考え方を述べます。

まず、この議論や発行された書籍などを見て、今、感じていることを話したいと思います。商売柄、増田寛也さんの本は当然読んでいます。その後、ちくま新書で山下祐介さんが、批判的な書籍（『地方消滅の罠―「増田レポート」と人口減少社会の正体』(2014年 筑摩書房)）を発刊し、かなり売られています。それから明治大学の小田切徳美さんが、岩波新書から『農山村は消滅しない』(2014年 岩波書店) を出しました。多分今、岩波新書でトップで売られています。



名古屋大学大学院生命農学研究科教授（農業経済学）

生源寺 眞一

プロフィール

1951年生。東京大学農学部卒業。農林水産省農事試験場・北海道農業試験場研究員、東京大学農学部助教授・教授を経て現職。東京大学大学院農学生命科学研究科長、日本学術会議会員、農村計画学会会長、日本農業経営学会会長、食料・農業・農村政策審議会委員などを歴任。日本農業経済学会学術賞、NIRA東畑記念賞、日本農学賞などを受賞。

私は小田切さんの本は読みましたが、山下さんの本は実はまだ読んでいません。山下さんは以前にも、ちくま新書で『限界集落の真実―過疎の村は消えるか?』(2014年 筑摩書房)を出していて、これもかなり読まれました。私も拝読いたしました。増田さんの提起に対して、山下さんと小田切さんは批判的な観点から議論をしています。ただ、少し距離を置くと、増田さんとの共通点もあるなと感じます。

この種の問題が日本で最初に取り上げられたのは、1960年代の後半から1970年代の初めです。いわゆる過疎法ができたのは1970年で、過疎という言葉が出てきたのも1960年代の後半、昭和42（1967）年に経済審議会の部会の中で使われたのが最初だったと思います。

当時、やはり書籍が出ており、鮮明に記憶に残っているのが、島根大学の安達生恒先生などの、過疎の最先端からの問題提起や実態報告などでした。これが1つの山で、その後はいろいろありましたが、2014年から2015年にかけて、今までとは異なる非常に大きな波が来ていると感じています。

増田さん、山下さん、小田切さんの3人に共通しているのは、農山村や地方都市だけの問題ではなく、東京や首都圏の問題でもあると捉えているところです。要するにこれはペアの問題であると。山下さんもほぼそういう趣旨を『限界集落の真実』で論じています。

また、小田切さんはどちらかと言えばミクロ的な観点から見えています。現場を歩いて仕事をされてきた人ですので、田園回帰というか、都市で育った若い人間が今、地方に関心を持って実際に移り住む動きがかなり出てきているという話をしています。そういう意味では、やはり都市部と農村部のセッ

トの問題と考えているわけです。

ほかの共通点としては、大石さんが最初に話された地方消滅の指標として、増田さんが使っている、生産年齢の女性の減少率です。ブラックホールという言葉を使っていたと思います。

実は地方には、まだ子どもがいる家が結構あります。しかし、その子どもが東京などに出てきて、大都市の生活で生まれてくる子どもは、極めて少ないかゼロという状況です。地方が非常に深刻な状況にありますが、他方で人々を吸収している東京が、自分で再生産をできていない状況です。その意味では裏表というか、両方を考えなければいけない問題であり、3人は新書という非常にわかりやすい形で出てアピールしていると思います。

都会は生活面において様々な問題が顕在化

【生源寺】ここからは、なぜ東京や地方で、そういう状況になるかについて述べます。

私の専門は食べ物関係なので、あまり学術的な話ではありませんが、アサツーディ・ケイという広告会社の岩村暢子さん、現在はキューピー株式会社の顧問をされている方が、都会の子どもや家庭の食生活の問題について本を何冊か書かれています。『家族の勝手でしょ！一写真274枚で見る食卓の喜劇』[2012年 新潮社]や、『普通の家族がいちばん怖い一崩壊するお正月、暴走するクリスマス』[2010 新潮社]などで、正月からカップ麺を食べているといった話を、写真入りで説得力を持って伝えている書物です。

ただ私はこの本を読んで、「これは都会の話だな」と感じました。農村部や地方都市では、まだお正月にはお正月らしい料理を食べています。食事は1つの象徴的な場面ですが、生活面において、東京は様々な問題を含んできているのではないのでしょうか。もちろん全部ではありませんが、その度合いは高いと思います。

大石さんが話されたように、経済効率の点では、少なくとも短期的には東京が高い面があると思います。ただ人間の生活は物をつくるだけではなく、それを使う、味わうなど、次世代に引き継ぐという側面があるわけです。おそらく都会の生活はその面でかなり問題をはらみ始め、それが顕在化しているのではと感じています。

食べ物は1つの例ですが、都会と地方のセットの問題として考えることができます。増田さんは個人的に多少存じていますが、非常に重要な提起を興味を引く形でされたと思います。

過疎地域の維持の困難さを認識し、それをどう発信するか

【生源寺】坂村先生の話されたことを別の言い方にすると、農山村と地方都市は区別したほうがいいのかもしれませんが、これらを今の形で全て維持するのはそもそも無理な点は、私も全くそのとおりだと思います。

これは恐らく、現場にいる人やその分野に関係する仕事に携わっている人は承知されていると思います。自分の学部の卒業論文のテーマが過疎だったこともあり、私はずっと過疎地域の問題を考え続けています。今、大事なことは、1つは今お話ししたとおり、全てをそのまま維持するのは無理だと認識すること。その次に、その事実の発信の仕方です。いきなり選択と集中といった表現を持ち出すと、それだけでエキサイトしてしまう状況があると思います。

私自身は、過疎地域に今いる人が、そこで人生を全うされるという意思があるなら、それをサポートする。つまりフローについての継続的な投入を続ける。例えば道路であれば、維持管理にはそれなりのサポートをする。ただし完全な道路改修工事など、投資的なストックの形成は、どこかで断念する。その線引きをどうするかという問題がありますが、それは恐らくその地域の人が最終的に判断することだと思います。そういう前提で、今住んでいる人がそこで生き続けると言うならば、これは尊重する。そういったメッセージをきちんと伝えることが大事かと思います。

もちろんある程度集約して、コンパクトな農村として維持できるところも多くあると思います。ただ「これはもうとても無理」というところがあることも、私は現場でよく見ています。その判断ですね。

イノベーションを起こすには新しくしていくことが必要

【坂村】確かに、生源寺先生が話された「選択と集中」を下手に伝えと、エキサイトする人もいます。でも私が思うのは、エキサイトする人がいるぐらいならいいのです。エキサイトもできないならもうだめで、かなりもう崖っ縁に来ているのではないかと感じています。

我が国の今の状況を見ると、相当思い切ったことが必要で、このままダラダラやっていると、もうだめなところまで来ているのは事実です。

米国でも地方再生が起こっていて、例えばデトロイトがそうです。自動車産業がだめになった途端にゴーストタウン化し、中心街がどんどん荒れて人がいなくなり、日本のシャッター街よりもっとすごい、かなりまずい状況になりました。

これをどう解決するのか見ていると、前に住んでいた人がもういないので、全部違う人が再生するわけです。

アメリカの都市は新しく、日本みたいに1000年、2000年経っているわけではありませんが、それでも文化をどう残すかの問題があります。非常に重要な日本人の原点まで潰すことは反対ですが、やはり新しい何かを導入する必要があります。そこにいる人の意見を聞くのはもちろん重要ですが、意見を聞くだけでは何とかならないところまで来ている認識はある程度持たないといけません。

【生源寺】 それはもちろんそうです。

【坂村】 例えば農業にしても、今まで農業やっていなくても、意欲的に農業をやろうという新しい人を入れるべきだと私は思う。

【生源寺】 それもそうです。

【坂村】 ところがそういう産業は、おうおうにしてギルド化していて、入り込めないことが停滞を招き、だからより新規参入を嫌う、という悪循環になっているわけですね。だからイノベーションを起こそうと思ったら、そういう悪循環を断ち切る必要があります。東京にいる若い人たちが、農業や林業、漁業に入っていけるようにせず、むしろ地方でガードして自分たちの権利を守るようなことをしているという側面もあります。

【生源寺】 それは論外ですね。農村部で1番典型的なのは用水路の維持管理です。これは集落の人が皆出てきてという形で続いています。しかし、これも場合によっては維持できなくなるかもしれません。今後とも維持できるようにするには、「決まり事だからこうだ」という発想を捨てることです。納得の上で、例えば、この作業では自分は少し出費が多いかもしれないが、別の作業で利益を実は出している。あるいは、今は貢献しているが、20年経って体が動かなくなったらむしろ支えてもらえる、といった形で納得することです。

新規に入ってくる人はその村で育っていないわけで、そういう人にとっても納得のいく形で維持管理作業が行われることが非常に大事です。結果的に、それこそ従来と同じ方式になるかもしれません。しかし決まり事だと言って、有無を言わさずやらされると、納得の上で参加するのとは全然違います。そういった外からの知恵や、決まり事だと言われていたことの合理性がどこにあるかをもう1回考えてみる、といった姿勢です。

集落レベルのミクロの話をしました。もう少し広域にも適用できる話だろうと思います。

スローガンで終わらせないためのイノベーションを

【生源寺】 「選択と集中」という言葉は10年ほど前に使われ始めました。これについて坂村先生の話されることはよくわかりますが、根本のところまで今までと発想を変えなければいけません。ただ、特に役所では、単なるスローガンになりがちで、それで何となく話が終わるようなところがあります。

例えば今、農業・農村について政府が掲げる1番派手なスローガンは、「10年間で農業・農村所得の倍増」です。これは「日本再興戦略」に記載されています。もともとは自民党の選挙公約で、かけ声としては非常に勇ましいのです。

今、これについて審議会で議論をしています。10年で倍ということは年率7.2%の成長です。それに、実は農村の定義がありません。農業の定義についてはもちろんありますが、どこまでが農村で、どこから先が農村でない、という定義がないため、所得倍増と言っても議論のしようがありませんね。ところがこれが政府の公式の文書に入っているわけです。

私は所得を増やすことについては大賛成です。でも10年で倍増みたいな、スローガンで何か言ったような気持ちになるのはやめたほうがいいと思います。もう少し落ち着いた議論が必要だという意味です。

【大石】 全く話されたとおりで、そんなことが多過ぎます。

両先生が話されたように、この問題の大きさから考えると、議論されている処方箋があまりに小さ過ぎます。政策全体、例えば人口が増加することを前提につくられている政策体系を全部やり変えるぐらいの、マイナス1を掛けるぐらいのことをしないとイケないのに、そんな議論は全然起きていない。

確かに里山資本主義もいいですが、そのようなもので解決できる問題ではありません。このような問題の深さに対して、用意しようとしている議論があまりにもシャビー（shabby 粗末な）だというのが私の印象です。谷口理事長からもひと言。

【谷口】 たくさん話したいことがありますが、今日は研究顧問の皆さんの座談会ですから、少しだけにさせていただきます。

「地方創生は地方再生ではない」と、確か大臣（石破茂地方創生担当内閣府特命担当大臣）も言っておられました。今、坂村先生が話されたように、イノベーションなのかどうかですね。イノベーションとは、技術的革新と直訳されていますが、本来は創造的破壊なので、創造だけでなく破壊とセットです。スクラップ・アンド・ビルドであるということ、これまでの延長上ではないということが、十分浸透していないと感じます。



国土技術研究センター
理事長

谷口 博昭

プロフィール

昭和47年、東京大学工学部土木工学科卒業。建設省入省。道路局企画課長、近畿地方整備局長、道路局長、国土交通省技監、国土交通事務次官を経て、平成22年退官。平成22年国土交通顧問、平成23年より芝浦工業大学教授、平成25年より当センター理事長就任。芝浦工業大学客員教授、一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会会長を兼務。

そういう意味では、今の政府は、2060年代に人口1億人を維持する目標を掲げ、一方で総合戦略は5力年で立てています。私は5力年ではいけないと思っています。2060年代と5年後の間を埋める、腰を据えたしっかりした議論がないと、生源寺先生が話されたように、スローガンで終わるのではないかと思います。所得が倍というのは、分母も分子もどうとるかによっていろいろ細工ができるのかもしれませんが。

もう1つは、先生方が話されたように、地方の問題は東京との対比になっていることです。地方創生は東京を除く対策になっていますが、今のお話にあったように、ペア、セットで考えないといけないと思います。地方創生は「ひと・まち・しごと」となっていますが、人口問題に少し特化している感があります。国土強靱化や国土の利用のあり方、国土が山から川を経て、海までつながっており、さらに対外的にグローバルにつながっているという言い方もできます。そうした議論をしないと、これまでの延長上の議論では、多少のカンフル剤になったとしても、地方はこのままでは消滅する方向に向かう可能性が否定できないと感じます。

これからの日本はハワイをモデルにすべき

【坂村】 言い方に誤解があるといけませんが、私はこれからの日本はハワイをモデルにすべきではないかと思っています。ハワイには火山がいまだに爆発している島がある一方で、ホノルルなどは結構大都市です。火山が爆発している場所には人が住んでいない。今、日本で1番問題なのは、ハワイのように火山が爆発しているのに、マグマの出ている近くまで

住んでいることです。これはすごく大きな問題です。

例えば、飛行場の騒音問題などを調べると、飛行場ができた後から住みついてくる人がいます。「何でこんなところに来るの?」と思いますが、その人に補償しなければいけなくなります。これはおかしいと、私は思いますね。

ハワイを日本のモデルにすべきと言うのは、ハワイではアドベンチャーしたい人は危険地帯に行っても、それは自己責任という割り切りができています。一方、住んでいるところはある程度集約されていて、経済的に観光業など、いろいろなことを営んで成り立っているわけです。

今の日本の問題は、そういうことをせずに、「どこに住んでもいい!」としているところなんです。私は、「これは違うのでは!」という気がすごくしています。このままではどれだけお金がかかるかわかりません。

どの程度の経済効率を求めて、 どの範囲で最適化するか

【三木】 私は大学の人間としては比較的地方を見ていると思っています。今までの国の政策は、全てのところに同じような快適さを、ということで推進されてきたと思います。離島振興や過疎振興など、その都度いろいろな資金が出るのを、随分と見てきました。

要するに、どれほどの範囲で最適化していくのか、経済的な効率を求めていくのか。例えば200所帯ぐらいのために「橋をかけろ」という話がきます。それに対し、「何でこんな立派な橋をかけるのか」と思います。それは、仕組み的に、立派な橋をかけたほうが、資金がたくさん出るからです。そういうことがずっと今まで続いてきています。

経済的な効率で言えば、「役場の脇にアパートを建てて、そこに皆を住まわせるのが1番いいのではないか」という議論になってきます。これは県単位でも同じことになります。どれほどの規模で、どういう最適化を図るかは、坂村先生のコンパクト化の議論になると思いますが、その議論をきちんとしなくてははいけません。そうすると、どのくらいのソサエティー（society 社会）というか、規模で見えるかであり、個々の視点を皆奪っていきます。「あなたは引っ越せと言うんですか」となってくるわけです。

【坂村】 1回住んでしまっているわけですよ。

【三木】 そう。ですから今の議論をきちんとしないとおかしいことになってきます。

各県の県庁所在地はそれなりに人口が保てていて、徳島県内の30万人ぐらいは、徳島市に住んでいます。しかし、国全体で見ると、徳島県は効率が悪い。経済効率は集中したほうがいいわけですが、そこをどうしていくのか。

地方の人と話をする、「お金の流れが変では」という話題が挙がります。「税金の流れが東京に集中している」とか、「地方にはどう回ってくるのか」とか。まさに今進めている道路インフラのメンテナンスの話もお金のお話が出てきますから、それにかかわってくるのです。集中と分散もいいが、そのあたりのことを整理していかないと。

今まで、過疎だということで、皆さん快適化で東京のようにしようと動いている中で、問題が出たからと、そう簡単には変わりません。全員が合意できる話ではない。ただ今までの流れの中で、政策を変えていかなければなりません。そこをどうしていくのか。

先述したように、日本というパッケージで考えたら、東京に集中させるのが1番効率がいい。これを分けていくと、その分けたところで最適化する議論、昔の道州制のような議論になってくるでしょう。

メンテナンスの話で結構地方に行きますが、「人がいなくなって除雪ができない」と、先日もある県で言われました。「地方の建設業者がいなくなったために、小型のブルドーザーがなくなった」と。

そのような話を聞くと、どのエリアで最適化を図るかをきちんと定義しないと、ますます集中するのではないのでしょうか。

【坂村】 そういう議論を地方でしなければいけません。それを先延ばしにして、誰に出ていってもらうとか、誰が引っ越してくれと言うのは嫌だとか言っている場合ではありません。だから先ほどから「崖っ縁に来ている」と言っているわけです。

昔は、それこそ嫌なことには蓋ををするとか、ごみがあったら押入れに入れるみたいなことをずっとやっていたんです。しかし昔は社会が発展していたから、そういう余裕があった。それが社会がシュリンクしはじめて、押入れが小さくなり「このままでは出てくるぞ」となっていることを、まず皆が認識しなければいけません。

では次のステップはと言えば、地方の人たち、関係者が集まってどうするかを皆で考えるアクションを起こすしかないですね。三木先生が話されたように、雪をかく人がいなくなって、雪かきができず、さらに雪かき費もなくなったら、「冬の間そこに住むのはやめてくれ」と言う以外、手はないですね。

【三木】 生源寺先生が話された、農地の用水路の話は、今の議論にも関係するわけですね。確かに農業用地などもメンテナンスする人がいなくなっています。農業用水や水源地も大事なインフラです。それがなくなると、農家だけの問題ではなくなり、地域全部が壊れてしまいます。そのあたりのことをどうするのか。共産主義ではないのですが、誰かが全部

を最適配置するならできるかもしれませんが。

【谷口】 それはできないですね。

【坂村】 共産主義ではないから、やはりだめとなったら、会社なら潰れるところは潰れてもらうしかない。個人的に考えれば、とっくに倒産です。しかし国とか地方の政府が絡むから、普通の民間会社であれば閉めて再生しなければいけないところが、ズルズルと行くから、どんどん累積して大変なことになっていく。本当に国が倒産したらどうする、という話になります。個人であれば、常識で考えて、「あなたはもうだめよ」と言うべきところを言えないから、結局こうなっているわけです。

【宮川】 70年代、80年代ぐらいから議論をされていたことが全く進展解決せず、ズルズルと今に来ている気がします。

【坂村】 皆、悪者になりたくないから。

現状に合ったゾーニングの制度を準備すべき

【生源寺】 1つだけ、やや具体的なお話をします。坂村先生の話されたことに絡みますが。千歳空港や農地の話でも、1968年の「都市計画法」と1969年の「農業振興地域の整備に関する法律」で、一応、ゾーニング（用途別に地域を区分すること）の制度があるわけです。ところがいわゆるスプロール（sprawl 無計画に広がる）という形で、失敗しています。農業用地に指定されている土地は、原則転用できないのですが、もうボロボロになっている地区も珍しくありません。ただ、当時は開発が急速に進んでいた時代で、地域によって多少違いがありますが、今は全体としてはコンパクト化、むしろシュリンク（shrink 縮む）していく状況です。

そういう状況下のゾーニングは、過去にあまり経験していません。これまで、農地を非農業用地に転用することはありましたが、今度は場合によっては逆が起こり得るわけです。集中することによって、「ここはもう1度施設園芸にしよう」となるかもしれません。そういうことについての制度的な準備は多分ないと思います。

それともう1つ、もう終わったことと言っていいかもしれませんが、日本の場合はキャピタルゲインに対する課税が極めて小さい。転用で私的に得た利益はほぼそのままポケットに入り、代わりにやや異常なほど相続税が高いという、特異な構図があります。これが何をもらしたかを振り返って、だめなことはだめだったと、はっきり反省して、次に切り替えていくことが必要と感じています。

【三木】 全国総合開発計画は何回も出ていて、皆そのように書いてあります。それをずっと並べて見たことがありますが、大体にゾーニングの話も出てくるし、皆さんが快適さを求め

て、という話になってくるわけです。だからそのあたりはきちんとレビューしないと。

【生源寺】 そうですね。

【大石】 最初の昭和37年（1962年）の全総（全国総合開発計画）から書いています。

【三木】 皆、書いてあります。

【坂村】 私が国土計画で問題と思うのは、国土交通省だけでは、農地の問題に触れられないことです。そこが間違っています。国土計画と呼ぶ以上、農地をどうするかまで入れないと困るのに、国交省を見ても、農地をどうしろとまでは怖くて書けないでしょう。

【大石】 国土庁ならやれたんです。そういうところを省庁再編でなくしました。経済企画庁もなくして、経済でしか生きていけない国に、経済計画がなくなったということになっている。

特別の大臣を抱えた、計画だけをやる官庁があったわけです。その国土庁は国土の土地利用全体が対象でしたから、農地も市街地も含んでいました。そういう省庁をなくしてしまいました。それを一応、国土交通省に集約した形になっていますが、農地に関しては農林水産省は絶対反論します。「国土交通省だろう。お前は道路をつくりたいんだろう」となってくるわけです。だからそもそも橋本行革（橋本龍太郎首相による中央省庁再編。2001年1月施行）が大変な失敗だったということなのです。

なぜ日本だけが東京に人口が集中し、地方が衰退しているのか

【大石】 どうも私が気になるのは、日本人が漸進主義的な、少しずつ伸ばしてよくする考え方しかできないことです。ドラスティック（drastic 抜本的な）に変えろとか、原理原則を変えろとか、あるいは新たなルールをつくらなければならない国民性です。そうすると、日本人は変えられないということと言い過ぎですが、そういう気がします。

というのは、先ほどもご説明したように、合計特殊出生率が2.05を回復している国は、ギリギリでフランスぐらいです。アメリカは移民を国民化していますから2.0を超えています。ほかドイツにしても2.0を超えている国はありません。にもかかわらず、なぜ日本だけが1つの都市に人口が集中し、地方がこれほど衰退しているのか、私にはよくわかりません。

小さい現象の問題ではなく、先ほどの漸進主義もそうですが、国民が経済的価値観しか追いかけてなくなった、ということまで戻らないといけなのではと思います。

あるいは、明治の初めに土地所有の絶対性を持ちこんでし

まいしました。それまでは土地所有の重層性があったにもかかわらず、それを抜いてしまいました。そのために、明治6年（1873年）まで戻って、「日本人とは何か」というところまで戻らないと、この問題は解決できないとすら思えます。

海外ではこういうことになっていないのに、なぜ日本だけこんなことが起こるのでしょうか。先ほど三木先生が話されたように、東京に集中することが効率的だったのなら、この20年間東京は人を集め続けているのに、日本だけが経済成長していないのは、どう説明すればいいのでしょうか。

どうなのでしょう。私にはもうわからない。

【三木】 アジアでは集中していますね。バンコクなどはどんどん集中している。

【大石】 東南アジアや韓国などもそうですね。

【三木】 韓国もそうです。アジアではどんどん集中している。タイもそういう現象が起きています。ヨーロッパに比べたら日本はそうかもしれないけど、アジアではかなり共通の現象かと思います。

ある程度人口があった頃は国内経済だけで国を維持できた

【坂村】 日本の成長については、一般的に言われている大きな問題があります。人口減少のため、国内マーケットが縮小し続けているという、絶対的事実です。

日本はあるときまではある程度の人口を抱えていたわけで、国内経済だけで国を維持できましたが、今や急激に人口減少を起こし、マーケットを海外に移さなければいけなくなりました。

それを割と早くから気づいた韓国などは、国内経済だけでは維持できないので、サムスンなどを見てもわかるように、ほとんどが海外マーケット志向になっています。サムスンの国内マーケットの占める割合は半分以下です。

日本はそういうことをしませんでした。なぜなら、世界第2位の経済大国で、人間が1億何千万人もいて、それなりの成長をしていれば、国内経済だけでよかったからです。最近までは、「外国に出ていく必要はない」と言う巨大な何兆円かの企業が、日本に結構ありました。今はそういう企業が「やばい」と感じて、どうするか考え始めているときですね。その意味では少し遅れが出ています。

東京に集中していた人たちが何をしていたかと言えば、日本の中で経済的活動をやっていた人たちがほとんどだったわけです。例えばサントリーは、日本人に酒を売って何兆円と売り上げていたわけです。そういう会社が多数あります。

【大石】 1億2700万人いますから。

【坂村】 それだけあれば結構大きなマーケットです。

【大石】 フランスは6400万人ぐらいいないでしょう。

【坂村】 そうです。韓国は5000万人もないでしょう。そうなると外国に物を売らない限り、自国の経済は保てないですね。

【生源寺】 三木先生が話された、アジア、特に東南アジアが同じような構図であることは、言われてみると確かにそのとおりです。

数量的なエビデンスが手元にあるわけではありませんが、多分、2つの要因があると思います。1つは欧米に比べて、経済成長のスピードが非常に速いこと。産業革命以来、200年ほどかけて動いてきた欧米に対し、その成果を移転することでかつてないスピードでもって成長が進み、人口の吸収などの動きが激しいわけです。

もう1つは、もともと農村の人口密度が高い地域だったということ。これは恐らくコメの人口扶養力の高さによると思います。1町歩あれば十分家族を養って、ほかにも分けることができます。しかし、ヨーロッパのような乾燥地帯の農業では、小麦は今とても収量が高いですが、昔は収量が非常に低くて不安定だったため、人口扶養力が小さかったのです。そのベースの違いもあるかと思います。

カタストロフィ手前の今、変えるべきチャンス

【坂村】 考えてみると、「日本の地方のレベルを上げなければいけない」と言いましたが、それは日本全体に対しても言えることです。日本のレベルが根本的に上がっていないのが問題の1つですね。

第2次世界大戦以後、隣の国で戦争が起きたことで特需があったり、占領下で1ドル360円という為替レートになったりしました。ところが、そうしたことが次第になくなり、「特需はないの?」と言っていたときに、バブルを起こしてしまい、本質的によくなっていないのににもかかわらず、変な経済成長をしたわけです。

バブルが崩壊してどうにもならないのは、結局、日本全体のレベルが低いからです。世界にイノベーションを起こせるようなことができていないのが今の要因と感じていて、もう少し新しいこと、イノベーションを起こせるような国にしないとだめです。これはここ10年、20年、ずっと言っていますが、なかなかできません。

先ほど大石さんが話された、嫌なことを先送りする国民的性質が掛け算になっているから、もう最悪で、「どうするんだ」というところまで来ているのが今ではないかと思いますね。

【宮川】 私が楽観主義者であるからそう思うのかもしれませんが、その意味では、今が正しいタイミングなのかもしれません

ん。ここまで来ないと日本人はなかなか困らないのですから。

先ほど明治5年の話がありましたが、日本人の性格が随分変わってきている気がしています。学生気質を見ていると随分変わってきていて、これを正に評価する人と、負に評価をする人がいます。少なくとも、思考や行動が我々の延長線上とは少し違う形態でいろいろやる人が多く出てきています。例えばこの会場の中でも、随分違う考え方をする若い人がいるのではないのでしょうか。

私としては、日本人もこれから変わると思います。情勢は明らかにカタストロフィ (catastrophe 破局) の手前です。だとすると今が1番いいチャンスで、変えないといけけないのではないかと、そして変えられるはずだという気がしています。

先ほどから「選択と集中」やその方向の話が出ていますが、私は当然やるべきだと思います。私は土木工学が専門で、インフラのメンテナンスなどを扱っていますから、その必要性を痛切に感じます。メンテナンスにしても全部の橋梁を同じレベルでやるわけにはいきません。用水路にしても何にしても一緒です。だとすると、「この施設群の中ではこれに期待しよう」とか、どれくらいの重要性があるのかを考えたうえで振り分けなければいけません。それが選択だと私は思います。それに対してどう集中するかという話になり、それに伴うコンパクト化は当然行わなければいけません。それが今、非常にいいタイミングで起こっていて、我々が期待できるときが来ているのではないのでしょうか。だから悲観する必要はないと思っています。

今そういう現象が出てきて、坂村先生も生源寺先生もいろいろアドバイスされているようですが、そういう国の政策などをきちんとやるようにアピールしなければいけないと思います。

橋などのメンテナンスなら、国土交通省のインハウスのエンジニアがものすごく頑張れば、ある程度いけると思いますが、それ以外は横の連絡が非常に重要です。連携を考えるのは古い世代よりは新しい世代ではないかと思います。新しい世代のほうが横にうまく連携できます。ですから、これからいい方向に行くのではと私は期待しています。

【大石】 若い学生さんと接しておられる宮川先生が言われるのならそう思いたいですが、三木先生はいかがですか。

いつまでも危機感のない日本と急激な変化に危機感を持つタイ

【三木】 こうした議論や、坂村先生が話されたようなことに対して、全体的に危機感がないですね。まだ機が熟していないのかもしれませんが。

【宮川】 少なくとも、我々はもっと危機であることを主張し

ないといけませんね。

【坂村】 そう、危機感がないのが問題です。

【三木】 日本に危機感はないと思います。私はこの3年半ほど、毎月タイに行っています。タイの今の状況はまさにそれで、集中した富を地方に強引に分けようとしたタクシンさん（Thaksin Shinawatra 元タイ王国首相、在任2001～2006年）に対する反発です。人口的には、タクシンさんをサポートしていたほうが6以上あり、それ以外が4の割合です。富は人口の多分数パーセント、それが都心に集中しています。

タイは相続税がないですからね。富を強引に分けようとしたのが、この間のタイの事態まで続いています（※タイでは、2013年11月以降、反政府デモが継続。2015年5月にも軍事クーデターによる政変が発生）。あれは当然終わりません。代わり代わりでやるわけですから。

あそこまでするのは、タイの国民が危機感を持ったからです。殴り合いなど、かなりひどいところまでするわけです。あっけらかんとやっていますよ。私がいつも泊っているホテルの周辺は、昔で言う解放区になります。多くの人が路上でテントを張り、生活しながら運動をします。

しかし日本では、こういう問題に対してそこまでの危機感を皆さん持っていません。その意味では幸せな国かもしれないです。この行きつく先が、例えば東京に集中して生まれてくるものが地方にうまく運搬されたら、それは幸せかもしれませんが。

ただ私が心配しているのは、農村や、山中の林業の問題などです。これがおかしくなったら、国土全部が壊れてしまうかもしれません。「ほっておけ」「効率が悪いところは捨てておけ」という議論が起こす問題に対して、行政サイドなり、しっかりとしたところが対処しないと、これは大変なことになる気がします。

【生源寺】 私は、タイにあまり詳しくないのですが、その分野の情報を聞いていると、日本が長期のスパンの中で向き合い、乗り越えた変化を、タイはかなり圧縮して経験していると感じています。

タイもしばらく前までは、農家からかなり搾取するような政策でした。コメの輸出に輸出税をとって、それを国家の財源にしていたわけです。それを今は、保護政策に転じようとしているわけです。

日本の場合、明治から昭和前期の農業に対する課税率は非常に高く、それはほかの産業を支えるためでした。ところが戦後、経済成長が始まってから完全に保護政策に移行しました。そんな大きな流れが、非常に圧縮された形で起きているのがタイの状況だと思います。あれだけの急速な展開であれば、いろんなコンフリクト（conflict 争い）が起こるのは

当然かもしれません。

もう1つ、先ほど大石さんが話された、経済効率一辺倒でいいかという話にもかかわる話をします。

先ほど述べた、ここの地域は残すとか、ここは撤退すべきとか判断をする場合に、防災や、その地域の文化レベルというか、地域の個性のようなことも考慮する必要があると感じています。つくることだけに徹すれば、シンプルに1番効率的なスタイルはどれかとも言えるかもしれません。しかし多分、日本の生産物や、サービスのマーケティングには、日本の持ち味がセールスポイントになるわけで、その点の個性がなくなってしまう「どこでつくるのも同じ」になってしまい、結果的に競争力をそいでしまうと思います。しかし、こういう言い方は、使い方によっては現状維持のための言いわけ、エクスキューズになりかねないところがありますから注意しなければいけません。

もっと言えば、狭い範囲の中だけで考えずに、外側の人と議論しながら考えることが非常に大事だと思います。

オランダでは、農民自らが動いて 農業革命を起こした

【坂村】 先ほど述べた、オランダで農業革命が起きたときの話には、ポイントが2つあります。1つは農地を集約して大規模な生産地を確保すること。もう1つはICT、コンピューターの導入です。

私がすごいと思ったのは、どうやって集約ができたかです。これは今、日本で問題になっていまして、国家戦略特区でも農地の集約がなかなかできません。地域の既得的な権利を持っている人たちを通さないとだめで、新規参入を拒む傾向があります。

オランダの場合も、農民が自ら集約しない限りは、日本と同じ状況でした。小さい農地を持っている人はたくさんいましたが、それでは外国と戦えないわけです。それで、「1個にまとめて新しいことをやろう」と、農民のほうから動いたのです。政府の指導でやっとな勘違いしている人もいますが、そうではありません。

現場の問題点はやはり現場がわかっているわけで、そこに真っ当な人がいれば、「これはこのままではいけない」、「何とかしよう」と思います。そういう力を引き出して、助けるような政策を打たないといけません。わけもわからない中央の政府が勝手に政策をつくって「こうしろ」なんて言うのはだめだと、オランダを見るとよくわかります。自由な発想で、新しいことをやる人たちを助けるような環境にこの国をしていかないといけない。大本营みたいな組織をつくって、計画して、現場を指導、という時代ではないですね。

全部一律に、何でも同じことをやるのを、考え直さなければだめです。これだから地方の今の状況があるのだと思います。国土交通省もできるところをやってほしい。道のサイズは北海道から沖縄まで皆同じにするのではなく、その地方に合わせた対応をもっとダイナミックにできるようなことを。道だけでなく、様々な分野でできる限り取り込んで、スタンダードはつくるが、地方事情で自由度が多くなるような政策をとってほしい。

たまたま大石さんと谷口さんを見ていたら「道」と言いましたが、別に道だけがどうというわけではなく、あらゆるところでそういう方策をしていくべきだと思います。



プランばかりでPCDAサイクルが回らない

【坂村】 人材がいないことについて思うのは、人材がいるのが中央政府だということです。問題解決しようというときに、「やりたい人がいるのに、なぜできないのか」と聞くと、人が足りないわけです。地方で何かしたいとアイデアを持っている人もいます。しかし、「やろう」と言ったときに、そこに人材がいないのです。

だから私は、「これから中央政府は日本全体のコンサルタントになるべきだ」と言っています。やはり地方に人を出すべきです。中央政府が人を雇ってもいい。国土交通省にしてもどこにしても、「小さくしろ」と言うのではなく、人材を困っているところに送り、問題解決のために中央官庁の力を、人材を積極利用すべきです。

例えば国土交通省なら、地方整備局があれだけあるわけで、もっと中央官庁から人を送りこんで、困っている問題に対してタスクフォースをつくって、地方の問題解決をする。つまり、「地方の味方、地方のコンサルタントは中央政府だ」とするべきではないかと思います。

【大石】 私も谷口さんも2人とも地方公務員をしています。

【宮川】 私が先ほど言いかけたのは、実はそれと似ています。各地方整備局や地方で、懇談会や有識者会議などをいろいろ

やっていますね。あれは中央でどの程度重要視されて活かされているのですか。谷口さんに聞くのが1番いいかな。

【大石】 最近まで現役でした。

【谷口】 私はこれに関して非常に憂慮しています。地方創生も国が先導し、「地域が主役」「地方が主役」と言いながら、国がどんどん動いているでしょう。だからこれは非常に心配です。ストップして、もう1回投げ返さないと、今までの延長上になってしまうのではないかと思います。

OKYを皆さんご存知でしょうか。OKYは全国津々浦々で、建設だけではなく、起こっているのではと思います。例えば中国に日系企業が進出した際に、中国の商慣習制度や中国人の気質があって、なかなかうまくいかないと思います。中国でなくてもいいんです。すると本社が「どうなっているんだ」と怒鳴ります。これに言い返すと、日本に戻って来られないか、首になるかもしれません。それでツイッターなどで隠語になっているのがOKY。「お前が、来て、やってみろ」なんですよ。

現場も人が少なくて、今は地方もそうです。坂村先生が言われたように、アイデアはあるけど人がいない。だから少し頭でっかちになっています。PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルで言えば、Planはいっぱいありますが、Doまでいかない。リスクを背負ってでもDoをしてCAに回さないといけません。今はPlanばかりなのです。先ほど三木先生も言われた、5回の全総と国土形成計画、これをまた改訂しようとしています。DCAに進まず、Pで止まっているから、PPPPですよ。

PDCAをきちっとやっても、完璧なAIはありません。価値観は変わってきますからね。動きながら、失敗しながら、成功につなげるサイクルでやらないと。

成功体験ばかりで失敗を恐れているのですね。大学受験もそうですし。

【宮川】 いろいろな成果を、皆が強引に成功と言っていますね。だから「ここを若干修正する程度でいい」という話で終わっています。でもそうではなかったわけです。全総などいろいろありましたが、私は5年、10年単位ではなく、50年、100年単位の大枠として出し、後は地方が考えるべきと思っています。

私は近畿地整整備局の方々に今もよく言っていますが、1番感じるのはそれです。「中央でこういうことを言っているから、こういうスタンスでやらなければいけない」と、右往左往せざるを得ないのです。今までやっていたことの延長線上のことをじっくりと進めようすると、中央の言うことが変わってしまうわけです。

こんな状況では、地方では当然ながらPlanしかできず、しかもどんどん人数が減って人手も足りなくなって、Doが

できるはずもありません。今、谷口さんが言われたとおりのことが起こっています。これでは面白くなく、地方にいても仕方がないという話に結びつきますね。非常に悪循環になっています。

【谷口】 OKYは2年前に日経新聞に載ったようです。私は去年、大学での「建設ビジネス戦略」講義の参考に読んだ、遠藤功さんの『現場論』[2014年 東洋経済新報社]という本の中で見つけました。

冒頭に大石所長が言われた富山和彦さんのGとLの世界。やはり三木先生が話されたように、グローバルでは効率が優先されます。厳しい競争ですから。Lは違うコンセプトで、ビジネスや経済を考えなければいけない。Lの価値をGと対立させるのではなく、価値を共有する。成熟社会なので、部分最適ではなく全体最適、価値観を共有する。マイケル・ポーター（Michael E. Porter ハーバード大学教授）が言うCSV（Creating Shared Value 共有価値の創造）を行わないといけません。これは議論を止めないで常に変化していきますから、これをベースに、先ほど述べた、現場や地域が弱り人材も資源も限られている中で、どう投入するのがいいかを常に考えなければいけません。すぐ真似されますから、大体1～2年もちません。それではいけないので、革命的な、本当のイノベーションをしなければいけないということになると思います。

中央政府の人材が地方のコンサルタントに

【坂村】 今は状況がよくなっていますね。例えば地方でいいものをつくったらネット販売ができます。しかも全世界に売れます。

【谷口】 そういうことですね。うまくやっていいものをつくれば。

【坂村】 クラウドソーシングもクラウドファンディングもあります。成功している地方では、今まで知られていなかったのをネットで売り出して、売り上げが何倍にもなったところもあるわけです。

ところが、そういうことがわからない人たちがいます。だから誰かがコンサルタントして、教えてあげないとだめでしょう。それを誰がやるのかというと、私は日本の中央政府がコンサルタントするのはありだと思います。そうでなければ、わけのわからないコンサルに金が流れて、どうやっていいかわからなくなるだけです。

【谷口】 今の地方創生はそういうことです。東京のシンクタンクがやたらと忙しくなって。

【坂村】 お金だけ出すからそうなるわけです。だから、様々

なことをやるときに中央政府が人を出す。人もお金と言っ
じゃないですか。

【谷口】 先ほど尻切れトンぼになったので、現場の、地方の地域の力をどう引き出すかについて、少しいいでしょうか。全部現場に投げるとバラバラになるから、坂村先生が話されたように、太いスタンダードはやっぱり統一的に…。

【坂村】 それは統一的にやらないと、効率が悪過ぎてだめでしょう。

【谷口】 そこで現場なり地方の裁量の幅を広げるわけですね。これはまさしくマネジメントですから、PDCAでやらないといけません。今までは現場に流せばよかったのですが、フィードバックして現場に流さなければならないのです。国土強靱化の大綱や今のグランドデザインなどでも言葉としてはあるのに、実行できていません。Doがない。だからその力を引き出さなければ。

【大石】 議論でも、政府は「地方で考えてこい」とか「応援はする」と言っています。「やりたいことを考えてこい」と。できるわけがありません。これは能力だけの問題ではなく、ほかの地域のことを知らないからです。自分のところしか知らないのに、どういう特色ある地域にすればいいか、わかるわけがありません。よそがわかった上で自分のところの特徴がわかるわけです。だから、先ほど理事長が言ったように、東京のコンサルタントに「どうすればいいでしょうか」と相談することになります。

ふるさと創生事業のときもそうでしたね。交付された1億円をどう使えばいいか、東京のコンサルタントばかり儲かったということです。あの議論の仕方も本当におかしくて、一部で議論があるみたいです。地方公務員と国家公務員とは別に、国家地方公務員のような制度をつくるとか。

【坂村】 例えば、政府で次官や技監など偉くなる人は、就任するときに、「退任したら地方に行ってもらいます」という書類にサインしてもらうとか。それを全省でやって、次官や技監経験者は皆、47都道府県全部に行くとか、局長を務めたら絶対行かないとだめとか、そういう制度にしたらいいのでは。今はすぐ民間会社に行くのは禁止されていますが、国家公務員には優秀な人がいるのに、それが日本のためになっていないのです。そういう人たちが再就職するのなら、大きい会社が再就職のために子会社をつくっているように、地方に行くというのはありだと思います。

失敗を反省できなければ、次の計画が立てられない

【生源寺】 本日はいただいたお話はそれぞれ、もっともだと思いますし、ニュアンスの違うところはありませんが、問題点

についての検証をきちんとして、それを共有することがもう少しあっていいと思いますね。

マスコミは、現在や近未来のことにものすごくエネルギーを投入しますが、過去のことについての関心はほとんどなく、ごくわずかな学者が多少やっているぐらいです。そのため「こんなことをやっていたの？」とあきられる。実は今行われていることも全く同じではないかと思います。

【三木】 毎回同じことをやっていますよね。

【生源寺】 会長を務めている審議会の地方公聴会のようなものが京都であったのですが、その中で参加者が「PDCAではなくPPPPだ」とはっきり言われていました。やはりそうなのですね。

その関係で、どこの省とは言いませんが、やはり成果を見せる、なるべく早く出す、そのためにいろいろなお金を出すのは本当にいいのかと思います。例えば、こう言えばどの省かわかりますが、農地の集積の話で、年齢を考えれば貸し出すことが明らかな農家の人がかなりいるわけです。その人に、大した額ではありませんが協力金を払うなどすれば、農地の集約が若干前倒しになって、成果が早く出ると思います。5年、10年のタームで見れば同じ結果という話です。そういった、成果を早く、よく見せようという意識が働き過ぎではないかと感じます。

【宮川】 結果としてよかった、よく見せようという意識が強過ぎると、反省ができません。反省ができないと、きちんとした次の計画が立てられない。同じようなものが何度も出てくるわけです。先ほど三木先生も言われましたが。

【坂村】 宮川先生が言われたように、「失敗は失敗としろ」と。

【宮川】 そのとおりです。

【生源寺】 本当にそう思います。

【三木】 富山さんのGとLの議論はすごく格好いいです。確かに効率を追えばあなになります。でもやり返しができなくなります。要するにどんどん良いものを選抜していくわけで、一度もれると挽回がきかなくなるのですね。本当の意味で何がGで何がLかわからないし、どのように判別するのかですね。

効率化を考えれば誰でもGとLの話に行きますよ。ダーウィンの進化論のようになってくるかもしれない。ダーウィンの進化論では、進化できない人間は生き残れないことになります。でもダーウィンの進化論的な構造システムが本当にいいのでしょうか。こういう議論に合うのか疑問です。GとLの議論は興味があり、いろいろ読みましたが、格好いいですが、実際に進めるのは怖いですね。

【生源寺】 国として、広い意味での物づくりに対する評価を改める必要があると感じます。

これは日本だけではなく、ある時期に人材が金融

に大量に流れているはずですが。ファンドなどを金融と表現することに私は多少疑問がありますが、ある種のばくち的な世界に人材が流れてしまったわけです。しかし、そんな世界が行き詰まったときに物づくりの価値をもう1度この国として評価する必要があると思います。これはアジアとの関係も含めてです。

【大石】 そのためには、物づくりに参加する人がしっかりと給料など金銭的な評価を受けられるようにすることです。金融業の給料がはるかに高いようでは、土木の卒業生すら土木の世界に入ってこないことになりかねません。大変なことになっているわけで、その辺からも直さなければいけません。私は技術屋ですから感じるのですが、技術に対するリスペクトが少ないですね。

【坂村】 それは全くそうですよ。

ダブルメジャーの考え方が 日本にないのが問題

【大石】 長時間ありがとうございます。あまり総括し過ぎてもしけないと思いますが、オランダの例をお聞きして、現状認識の不十分さ、全体として共有されない、そのために危機感につながっていない。そのことが今日の東京集中や地方の毀損につながっていくのではないのでしょうか。

危機感をしっかり持てば、起こっている問題に応じた大きな処方箋が書けるのに、それが書けていない。それはつまり、危機感が不足しているからだというお話だったと思いますが、よろしいでしょうか。

ありがとうございました。理事長は何かありますか？

【谷口】 私が気になるのは、財務省の意向もあると思いますが、石破大臣が「地方創生は公共事業ではない」と言っていることです。

私は公共事業と捉えるのではなく、フローではないストックだと思います。もっと言えば建設ビジネス。東日本大震災のときにいち早く対応できたのは、地域に建設業があったからです。農業もそうだと思いますが。

坂村先生のお叱りを受けるかもしれませんが、ITだけなら、どこに居住してもいいこともあり、大きな雇用にならない可能性があります。効率化は地域でもやっていかなければなりません。地産地消的に地域の強靱化、防災・減災の安全・安心、そして雇用を考えると、建設をきちんと評価し、場合によっては農林水産業とセットやコラボすることもあります。既に建設のトップランナーが、介護とのセットなどをしています。定住でき、所得が得られ、若い人が定着できることをきちんと評価しないと、上すべりで根がつかないのではと感じます。

【坂村】 ただ、日本の場合、建築はインフラとして重要だと思いますが、ITだけでなく農業などもやるべきだと思います。

日本の大学で1番よくないと思うのは、ダブルメジャーという考えが日本人にほとんどなく、日本の大学自身がダブルメジャーでないことです。アメリカなどを見ていると、ダブルメジャー、要するに違うことをいくつもやっています。

例えば土木をやり、介護業もやる。そうするとどうなるか。例えば土木工学の専門家だとしても、いつもプロジェクトがあるわけではありません。1番よくないのは、そのように専門を固定化し、道の設計しかできないなら、道をつくり続けることになってしまうことです。必要なときはつくりますが、プロジェクトがないときはないわけです。これを右肩上がりです。伸ばそうとする考え方が間違っています。

ならばどうするか。これは北欧などで多い例ですが、プロジェクトが起こったときはそこへ行きます。「そうではないとき、あなたは何をしているの?」と聞くと、「介護施設で働いている」と言います。どこか1つに勤めてずっとそこにいるのではなく、プロジェクトが起こったら行く。「介護はあと1年契約になっている」と言うので、その理由を聞くと、「1年後に大きな仕事があるからそちらに行くけれど、それまでの1年間遊んでいるわけにいかないから介護の仕事をしています」と。どうしてそれができるのかと聞くと、「大学のときに介護学も勉強していたから」となるのです。

こういう発想が日本にはなく、ずっとやろうとする。全部を右肩上りにしようとするのは無理です。ふだんは介護をして、土木のプロジェクトが起きたらまた来るとか、どうしてそのようにならないのでしょうか。

これは大学も悪いと思います。例えば医学と農学など、何か2つをやることにしないと。1つのことだけをずっと、というのはもう古いと私は思いますね。

【生源寺】 個人ですが、企業もそうだと思います。建設トップランナーフォーラムの集まりのときに非常に印象的だったのは、皆さん名刺を2枚くれたことです。建設と農業の両方持っておられ、非常に印象的でした。

【坂村】 流動化していないからダメなんですよ。人材を流動化すれば、今の地方の問題などかなりうまくいくと思います。例えば、地方のあるプロジェクトに参加して、その問題が解決したらまたほかのプロジェクトへ行くとか。東京にも行くとか。そういう発想になっていないですね。

【大石】 要は雇用力ですからね。

【三木】 今の建設の中で、ほかの業界と大きく違うことが1つあります。それは、建設にしかお金を使っていないことです。

発電所などはメンテナンスで儲けています。しかし建設業の特異性は、建設の部分しかビジネスが成立しないことです。

その結果、メンテナンス分野には人材がいらないし、お金もない。それが今のインフラの老朽化の問題になってきています。

狭い分野で恐縮ですけども、今、社会インフラのメンテナンス問題について仕組みをつくりつつあります。その中で、技術や技術者をどう分担してもらうかは、すごく大事な問題です。仕組み自体は、技術指導的なところは地方整備局単位ぐらいでマネージしてもらう発想になっています。点検や診断については県単位で行われ始めていますが、もう少し大きくとか、地方整備局単位での情報交換とか、それを全体でマネージする国レベルのものをやるとか。でも、技術者がいないから地方に仕事がいなくなると、先ほどの除雪もできない話になります。土木の中で、いわゆるメンテナンスがビジネスになるかどうかは1つの決め手になります。建設しか仕事がないから、坂村先生が言われるようなことになるわけです。

【坂村】 そう。おかしいですよ。

【三木】 建設だけでビジネスをするからだめで、ふだんもある程度のお金をかけていくことが、長生きする社会資本のポイントだと、話しているところです。

大学は専門にこだわらない 新しい人材の育成を

【坂村】 専門的に追いついてしまう大学も悪いですね。私は大学院で、大学院情報学環という異分野連携組織をつくりました。私は間もなく定年になりますが、自慢なのは、今年の農学部卒業生2人をプログラマーに変えたことです。それと、建築土木の卒業生も変えました。

どういうことかと言うと、橋について学んでいた学生が、私の専門を学部の人にきて見て、ドローン（無人航空機）やロボットで橋を点検することに強い興味を持って「入れてくれ」と言ってきたのです。「情報科をわかっているのか?」と聞くと、「全然わかっていない。わかってないから入りたい」と言うので気に入って、「ちゃんとゼロから勉強しろ」と入れたのです。

農学部の学生もそうです。全部勉強しました。結構優秀で、2年学んで大学院に入り、研究生を1回やりました。若いから、2〜3年もきちんと教育すれば、全然やっていなくてもわかるようになります。

昔の卒業生では、2年間ぐらいコンピューター会社に勤め、「解決策を身につけたから、もう1回土木建築をやる」と会社に行った人もいました。こういう新しい人間が出ようとしているので、私はこれをさらに続行したいと思っています。

こういったダブルメジャー。建築や土木を出て、私のところでコンピューターを勉強して、また建築や土木に行くとい

う形。そういう新しい人を応援しないといけないと、私は常に思います。

【大石】 我々の世界で言うと、キャリアパスの多様化ですね。

【坂村】 そう。そういう人が増えれば、この国も少し変わってくと感じています。1つにこだわるのではだめ。そうしたら右肩上がりを持続するしかなくなります。それはもう今、無理ですから。

【宮川】 先ほど私は楽観論者と言いましたが、そういうキャリアパスを選ぶ学生は確かに増えてきています。そういう意味では幅ができるのではと思います。

それからもう1つだけ、短く。地方創生が今回のテーマだったと思いますが、各地方がそれぞれのよさを持っているはずで、それをいかに表現、パフォーマンスするかシナリオを各地方が考えているはずで、考えていないところもあるかもしれませんが。そのシナリオをきっちりと吸い上げて、それに対してコンサルティングする強力な全国的組織が必要だと思っています。

【大石】 ありがとうございます。

【坂村】 人材は重要です。今、奨学金問題でもめています、私が思うに、国が奨学金を出して、地方で3年間働いたら返さなくていいという条件を設ける手もあるのではないのでしょうか。

【大石】 そうですね。自治医科大学みたいな話ですね。

【坂村】 それを、昔みたいに教職についたら返済免除というのは。今は教職の募集があまりないのだから、教職でなくていい。教職よりも地方で3年間働いてと。そうしたら奨学金の返済免除にすればいい。

【大石】 そういう思い切ったことができるかどうかですね。

【坂村】 全くそのとおりです。思い切ったことができるか。

【宮川】 やらないといけない時期に来ているということですよ。

画一性の時代から アイデンティティの時代へ

【大石】 宮川先生と坂村先生から、それぞれ最後にひと言ず

ついただきました。生源寺先生、三木先生はありますでしょうか。

【生源寺】 もう大丈夫です。話すともた1ラウンドやりそうになるので。

【三木】 1つ言わせてもらいます。今はどこの町に行っても同じ景色になっています。昔は青森駅の駅前にマーケットがあったりするように、それぞれの地方には特徴があり独特の雰囲気がありました。でも今はどこへ行っても同じです。駅の形も駅前広場の構造の同じで、個性がありません。どうしてそうなったのか……。

【大石】 月尾嘉男先生（東京大学名誉教授）が最近、「我々はかつて同一性や画一性を価値として追いかけてきたが、その時代はもう終わり、違いや異質であることを喜ぶ時代に変わらなければ」とおっしゃっています。

これはなかなか大変なことです。なぜかと言うと、異なっているということは「私はこうである」というアイデンティティーがしっかりしているということです。これができません。隣と似ていればいいのなら、アイデンティティーは不要で、全ての大学が東京大学を目指すのなら、それだけで終わりでもよかったのです。ところがそうはなりませんから、各大学は、東大とは違うところを出さざるを得ません。こんな時代が来ているということです。

それをどれだけ危機感的に共有できるかがポイントなのではと思います。

【生源寺】 確かに地方都市の駅前には大体、消費者金融の看板が並んでいます。

【大石】 宇都宮の駅前なんて、景観がめちゃくちゃなことになっていますよ。

【三木】 地方の国立大学に行くと、涙が出てきますからね。地方の大学をどう活かすかをもう少し考えないと。もう瀕死ですよ、今。

【大石】 東大に比べて劣っているのではなく、東大とは違うということですね。

【生源寺】 そう。本当にそう思います。

【宮川】 それを実践している大学もありますからね。

【大石】 ありがとうございます。